

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第42期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ジーエルサイエンス株式会社
【英訳名】	GL Sciences Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 憲 司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋良彰
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋良彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,655,890	16,785,947	18,975,347	18,537,390	16,323,794
経常利益 (千円)	1,102,855	1,641,541	1,383,605	698,603	257,634
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	489,031	1,009,104	592,077	572,087	152,304
純資産額 (千円)	12,261,747	13,395,584	15,753,600	15,727,667	14,290,471
総資産額 (千円)	22,675,741	23,773,366	24,009,693	23,389,393	21,421,990
1株当たり純資産額 (円)	2,188.42	2,391.91	2,448.00	2,469.72	2,455.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	90.15	177.06	105.87	102.61	27.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	56.4	57.0	58.5	59.1
自己資本利益率 (%)	4.1	7.9	4.4	4.2	
株価収益率 (倍)	16.7	13.8	19.8	15.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,519,238	38,834	631,399	1,178,833	1,920,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,151,606	1,015,122	589,024	1,190,132	673,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,618	339,449	243,897	123,182	744,303
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,663,461	1,516,405	1,304,917	1,163,580	1,649,652
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	738	770	777	786 〔53〕	701 〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定に当たり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第42期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	12,951,368	12,941,134	13,800,924	13,502,539	12,626,048
経常利益 (千円)	1,302,654	1,759,399	1,363,320	746,171	642,575
当期純利益 (千円)	672,429	1,101,254	723,415	615,007	416,214
資本金 (千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額 (千円)	9,201,755	10,232,328	10,678,260	10,728,736	10,400,875
総資産額 (千円)	14,154,336	15,214,525	15,424,370	15,606,630	16,004,592
1株当たり純資産額 (円)	1,641.27	1,826.29	1,909.40	1,935.94	2,017.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	35.00 ()	45.00 ()	45.00 ()	45.00 ()	45.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	125.61	193.54	129.36	110.31	76.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	67.3	69.2	68.7	65.0
自己資本利益率 (%)	7.8	11.3	6.9	5.7	3.9
株価収益率 (倍)	12.0	12.7	16.2	14.1	12.6
配当性向 (%)	27.9	23.3	34.8	40.8	58.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	347	360	378	407 〔41〕	414 〔39〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期の1株当たり配当額35円は、特別配当15円、東京証券取引所市場第二部に上場したことによる記念配当5円を、第39期の1株当たり配当額45円は、特別配当15円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 純資産の算定に当たり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設 資本金を3,000千円に増資
12月	資本金を6,000千円に増資
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年2月	資本金を10,000千円に増資
3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年2月	資本金を13,000千円に増資
3月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
12月	資本金を16,000千円に増資
昭和49年12月	資本金を20,000千円に増資
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
12月	資本金を25,000千円に増資
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
11月	資本金を50,000千円に増資
昭和53年11月	資本金を70,000千円に増資
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
11月	資本金を110,000千円に増資
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和60年3月	資本金を119,500千円に増資
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
昭和63年2月	資本金を179,250千円に増資
8月	資本金を438,625千円に増資
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
11月	資本金を634,625千円に増資
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノクオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録 資本金を1,040,875千円に増資
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
平成13年10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
平成13年11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転 京都営業所を大阪支店に統合
10月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
平成16年4月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
8月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場 資本金を1,207,795千円に増資
4月	株式会社ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
平成18年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
平成19年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グローブ(連結子会社)を設立
	埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)、関連会社島津技迺(上海)商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の66.7%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc.は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

島津技迺(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

子会社テクノクーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

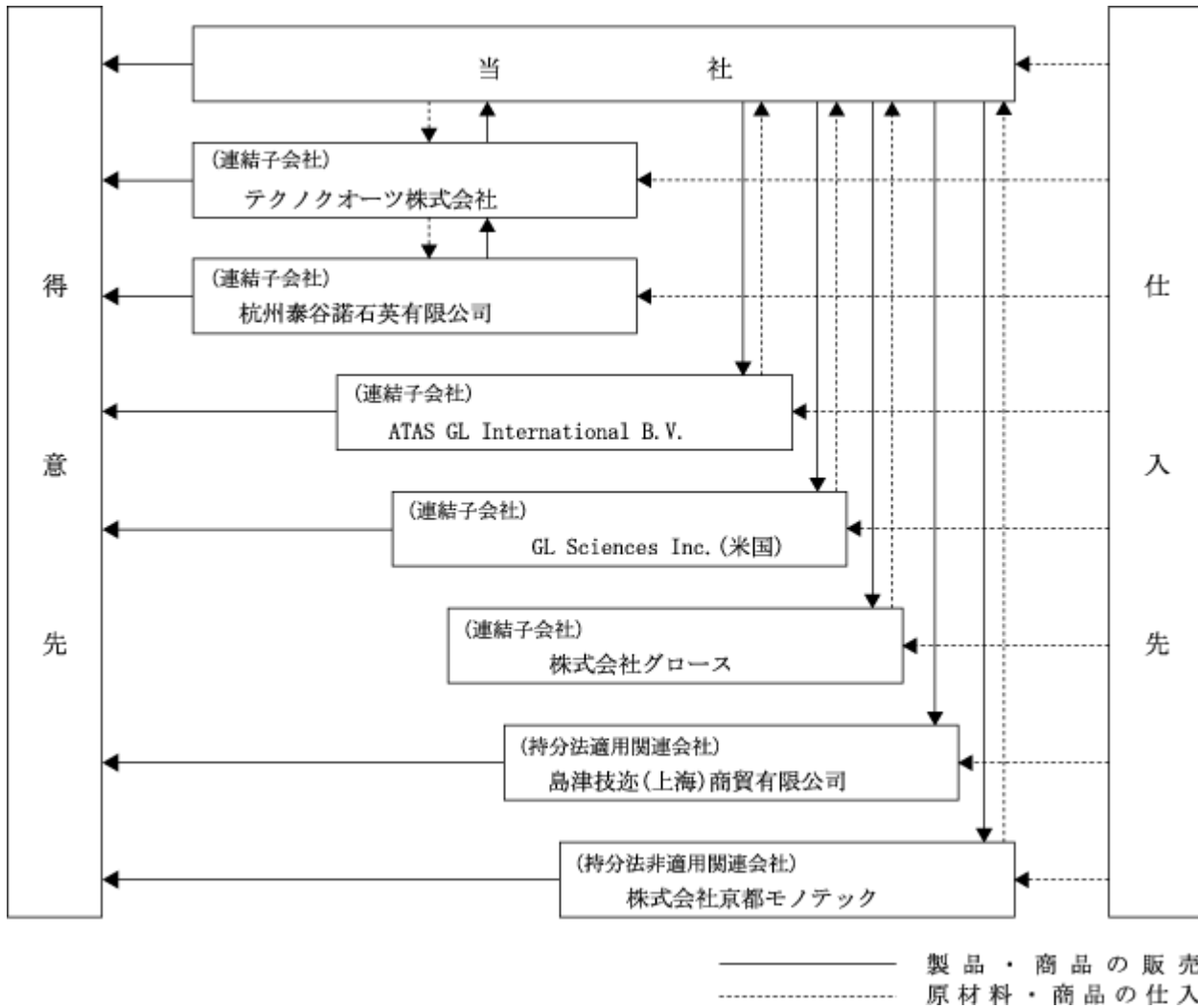
杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクーツ株式会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

(自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) ATAS GL International B.V.

(英語) <http://www.atasgl.com>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造 事務所の賃貸 当社からの資金借入
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,353 (12,000千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノクオーツ株式会社の 役員の兼任 5名 テクノクオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) ATAS GL International B.V.	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グローブ	福島県福島市	6	分析機器事業	66.7	役員の兼任 1名 当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) 島津技達(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 テクノクオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びATAS GL International B.V.は、特定子会社に該当いたします。
4 テクノクオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	395 (46)
半導体事業	278 (11)
自動認識事業	28
合計	701 (57)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
4 半導体事業が前連結会計年度末に比べ95名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職者募集の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
414 (39)	38.6	13.7	6,638

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題等による金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼし、生産量が大幅に落ち込む等、製造業をはじめとして企業業績の悪化も鮮明になり、国内景気は急速に悪化しました。

分析機器業界におきましては、中国産の牛乳を原料に使用した様々な加工食品でメラミンの混入が明らかとなり、食の安全に対する混乱から、前処理用消耗品やHPLCカラムなどに短期的な若干の需要の増加が見られました。しかしここ数年、水質・大気・環境汚染などの法規制も一段落しており、特需的な受注は見込めませんでした。

半導体業界におきましても、DRAMやフラッシュメモリーなどの市場価格の下落に加え、世界的な経済状況に伴う需要減退により、国内外での半導体設備投資が縮小、凍結されるなど深刻な事態となりました。

このような状況のもと、分析機器事業では売上が上半期に前連結会計年度比微増となりましたが、下半期には世界的な不況の影響を受け、需要が鈍化し、通期では前連結会計年度を下回りました。自社製品売上については販売比率が前連結会計年度を上回ったものの、金額ベースでは消耗品、装置類いずれも前連結会計年度を下回ったため、売上総利益は減益となりました。半導体事業では上半期におきましては、太陽電池用製品、FPD向け大型ベルジャー等の販売が比較的好調に推移しましたが、下半期に入り、11月以降は受注が激減するなど過去に経験したことのない厳しい事業環境に見舞われ、売上が大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、16,323百万円(前連結会計年度比11.9% 減)となりました。

利益につきましては、半導体事業の業績の落ち込みが大きく、営業利益は321百万円(前連結会計年度比66.6% 減)、経常利益は前連結会計年度で計上した為替予約評価損138百万円が、当連結会計年度は為替予約評価益31百万円とプラスに転じたものの、257百万円(前連結会計年度比63.1% 減)となりました。当期純損失はたな卸資産評価損273百万円を計上し、152百万円(前連結会計年度は当期純利益572百万円)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失() (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	12,929	12,169	5.9	809	578	28.6
半導体事業	4,795	3,488	27.3	54	264	-
自動認識事業	811	666	17.9	93	6	92.8
小計	18,537	16,323	11.9	958	320	66.6
消去又は全社	-	-	-	4	1	76.1
合計	18,537	16,323	11.9	962	321	66.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当連結会計年度の営業方針を「メーカーとしての回帰元年」と位置づけ、積極的に自社製品の拡販活動を展開しました。

上半期での前連結会計年度比売上は他社消耗品、他社装置は減収となりましたが、自社消耗品、自社装置が増収となり、全体では微増となりました。特に自社消耗品の中では、海外でも人気が高い当連結会計年度の重点販売品目とした固相抽出類や液体クロマトグラフ用カラム及びガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム等の「イナートファミリー」が好調に推移しました。

しかし、下半期になると米国発の金融危機により、国内では景気の先行きへの不安などによる買い控えや、海外では急激な円高による影響を受け、自社製品、他社商品いずれも前連結会計年度比減収と低調に推移しました。自社消耗品「イナートファミリー」も伸びず、装置では製薬会社向け高性能自動分注装置MICROLABなどバイオ自社装置は増収となりましたが、前連結会計年度に伸びましたLC/MS/MSなど高額な他社装置は半減しました。輸出についてもこれまで着実に業績を重ねてきましたが、自社消耗品「イナートシル」は円高により海外得意先での在庫削減や購買の凍結、また装置については案件の凍結やキャンセルなどにより減収となりました。

この結果、売上高は12,169百万円(前連結会計年度比5.9%減)と減少しました。売上総利益は売上に占める自社製品比率が上半期、下半期といずれも前連結会計年度比率を上回り、売上総利益率が34.5%(前連結会計年度実績34.1%)と改善はみられたものの、減収により4,192百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減に努めたものの578百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。

(半導体事業)

当半導体事業は既存分野のシェア拡大や、付加価値の高い大型火加工製品への販売体制の強化を掲げ、積極的な営業展開を試みましたが、半導体業界が世界経済の低迷に伴う需要低減により大幅な減収となりました。

製品別売上では石英火加工製品が1,003百万円(前連結会計年度比36.7%減)、機械加工製品が1,637百万円(前連結会計年度比24.3%減)、石英材料等を含めた石英製品全体では2,779百万円(前連結会計年度比29.7%減)となりました。

シリコン製品につきましては、シリコン電極が317百万円(前連結会計年度比29.9%減)、その他シリコン製品が、211百万円(前連結会計年度比30.1%減)、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としては567百万円(前連結会計年度比27.8%減)となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は3,346百万円(前連結会計年度比29.4%減)となりました。

理化学機器製品につきましては、テドラバックが41百万円(前連結会計年度比14.1%減)、セル製品は59百万円(前連結会計年度比15.6%減)、理化学機器製品全体では101百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりましたが、電化製品その他は146百万円(前連結会計年度比110.4%増)と増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,488百万円(前連結会計年度比27.3%減)となりました。

損益面では売上高の減少に加え、新しい会計基準(棚卸資産の評価に関する会計基準)の適用による評価損74百万円や、証券市況の低迷から退職給付費用の追加負担額39百万円などが重なり、営業損失は264百万円(前連結会計年度は営業利益54百万円)となりました。

(自動認識事業)

当連結会計年度の売上計画は策定時点では、得意先各社との情報交換により得られた有望な案件も慎重に精査し、具体的な数字の積み上げに基づいて立てました。しかし前連結会計年度から続く新建築法の影響による不動産・建設関連の停滞や、当連結会計年度後半からの予想を超えた不況により、システム部門では確実視していた大型案件の失注、先延べが発生し、デバイス部門では棚上げなどが続き大幅な計画未達成となりました。

システム部門

システム部門では新建築法の影響による不動産、建設関連の停滞が長引き、入退室管理システムの大型の新規導入が極端に少なく、既存のシステムの増設や移設、リプレイスなど少額な案件に終始しました。化学物質総合管理システムは大学施設研究所、製薬会社でのIT内部統制や、化審法強化の取り組みが背景にあり、下半期には受注が伸びました。

デバイス部門

デバイス部門では機械警備やタイム情報などアクセスコントロール市場向けの機器組込型基板は堅調に推移しました。しかし、新規市場として情報通信系企業との情報交換で開発したNFCシリーズ製品は、SuiCaやPASMOの交通系とは異なった、新たな情報発信サービスを提供する道具として大きく期待をしていましたが、量産納入までには至らず先送りとなりました。

この結果、売上高は666百万円(前連結会計年度比17.9%減)、営業利益は6百万円(前連結会計年度比92.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し1,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,920百万円(前連結会計年度に比べ741百万円の増加)となりました。

これは主に売上債権の減少額1,390百万円、減価償却費784百万円などがありましたが、仕入債務の減少411百万円や法人税等の支払231百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は673百万円(前連結会計年度に比べ517百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出582百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は744百万円(前連結会計年度に比べ621百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入による収入2,012百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,827百万円や自己株式の取得による支出398百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	7,909,832	1.0
半導体事業	3,834,724	21.8
自動認識事業	563,978	15.7
合計	12,308,535	8.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,928,434	7.7	529,302	31.3
半導体事業	2,895,346	40.5	466,859	55.9
自動認識事業	657,554	18.1	41,824	16.9
合計	15,481,334	16.7	1,037,986	44.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	12,169,404	5.9
半導体事業	3,488,324	27.3
自動認識事業	666,066	17.9
合計	16,323,794	11.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(分析機器事業)

分析機器事業はメーカーとしての体質強化策として、毎期売上に占める自社製品の売上比率向上を営業方針の柱として掲げ、当連結会計年度では当事業における売上に占める自社製品比率を69.6% と高い計画を立てました。

しかしながら、自社装置、自社消耗品ともいずれも伸び悩み、実績は64.6% と前連結会計年度の61.7% は上回りましたが、計画に対し5.0ポイント届きませんでした。メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることにあります。

翌連結会計年度においても引き続き開発、工場、営業が三位一体となり、当事業のブランド品「イナートファミリー」をはじめとする自社製品の拡販活動に注力し、自社製品比率65.0%、売上総利益率32.3%を計画しております。

また、国内での分析市場は環境に関わる各種法的規制も一段落し、縮小傾向にあると思われます。このため、収益性を確保し、事業規模を拡大していくには、市場性のある他の分野への参入や、海外市場に販路の拡充を図っていくことが、今後の営業戦略上不可欠と考えております。

(半導体事業)

半導体関連業界における経営環境は今後ますます厳しくなるものと予測され、各社生き残りをかけて経営改革に取り組むものと思われます。

このような環境のなか、当事業は、今回の世界同時不況に伴う未曾有のマーケット収縮に対応するため、抜本的な経営資源の見直しを行い、将来にわたる安定した事業基盤の再構築を図り、一日も早い収益力の回復を期すため「収益構造基盤の改善」と「営業基盤の強化」に取り組ます。

具体的な施策としては以下のとおりであります。

既存の固定客からのリピートオーダーに満足することなく、既存分野の深耕を心がけ、失った顧客・シェアの奪還を目指ます。また、マーケットのアジアシフトに伴い「貿易課」を強化いたします。

「ものづくり基盤整備プロジェクト」を核として、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいます。

300mm製造装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き注力し、継続受注確保に努めてまいます。

石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、熔融接合技術を確立し、リユース・リサイクルによる再活用商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいます。

他社が追随できない技術やノウハウの開発に向けて、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、イノベーションによる競争力の強化を図ってまいます。

中国の子会社 杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、マーケットのアジアシフトに伴い、その位置づけが今後ますます重要視されますので、クライアントのニーズに対応した少量多品種生産が可能な工場として育成してまいます。

(自動認識事業)

当事業では景気の減速感が鮮明となっており、今後も非常に厳しい状況になっていくと思われま。このような経営環境を踏まえて、業績の改善、安定的な収益の確保を図って行かねばなりません。

当事業が得意とする警備機器業界では、危機管理、犯罪の抑止などを背景とした警備ニーズの高まりにより、市場規模は拡大を続けているものの、企業間の競争が一段と激化してきております。

当事業としましては、他社にはない壁面設置を特徴とした「入退室コントローラ」のデザイン性を継承しスリム設計を重視した厚さ11ミリの「高機能埋込型リーダライタXR10シリーズ」を中心に幅広いラインナップで、着実に売上増加に貢献できるよう努力してまいります。

また、市場シェア拡大のためにFeliCaカードやカード・タグの読み書きができる新製品小型ハンディリーダライタを物流・流通業界へ投入を進めてまいります。現在引き合いをいただいている会社との連携を強め、ユーザーが必要としているものは何かを理解し、付加価値の高い製品を提供してまいります。

新しいサービスを盛り込んだ保守契約の締結も増加していかねばなりません。焦ることなく、しかし目の前の現状を認識し、ひとつひとつ問題解決していくことが必要と考えております。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成21年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境について

半導体事業の主力製品は、半導体製造プロセスの前工程におけるCVD装置、エッチング装置内で使用される石英ガラス製品が中心で、消耗部材であります。したがって、リピートオーダーに関しては安定的な需要を見込んでおりましたが、昨年からの世界同時不況により、半導体業界では急激な市況悪化から、半導体製造装置メーカー及びデバイスメーカーとも在庫調整や設備投資の抑制を継続しています。そのため、当事業の受注高は昨年11月以降、急激に減少し、同様に売上高も著しく減少しています。

また、売上高が急減したことから固定費をカバーすることが出来ず、大幅な営業損失を計上しました。今後、市況の回復が想定以上に遅れる場合、当社グループの経営成績、資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動を行っておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループのテクノクーツ株式会社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在していません。

前記「(3) 事業環境について」に記載のとおり、昨年11月以降、売上高が著しく減少しており、損益面では営業損失となりました。同社の翌連結会計年度の業績につきましても、しばらくは厳しい受注環境が継続するものと予想しており、売上高2,400百万円(前連結会計年度比33.3%減)、営業損失226百万円(前連結会計年度の営業損失264百万円)と見込んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで 以降1年ごとの自動更新

(2) 主な共同開発契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	「光学異性体分離カラム」の共同開発に関する契約	共同開発契約	平成3年11月18日から平成4年11月17日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 主な総代理店契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	Teledyne Tekmar Company	米国	「サンプル濃縮導入装置」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成10年4月1日から平成16年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
	Spark Holland B.V.	オランダ	「サンプル濃縮導入装置」及び「オートサンプラー」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成10年12月1日から平成11年12月1日まで 以降1年ごとの自動更新
	Trace Detect, Inc.	米国	「NanoRandExplorerポータブル・ベンチトップ」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成14年9月2日から平成15年9月1日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) Teledyne Tekmar Companyは平成15年5月19日付けでTeledyne Technologies Companyに吸収合併されております。なお、契約の内容及び契約期間は変更されていません。

(4) OEM供給契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社日立サイエンスシステムズ	日本	ガスクロマトグラフGC4000販売に関する契約	OEM供給	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 株式会社日立サイエンスシステムズは平成19年4月1日付けで株式会社日立ハイテクノロジーズの経営改革に伴い、同社の全事業が、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び同社グループに事業譲渡されております。なお、契約の内容及び契約期間は変更されていません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、広く産業界の高度化するニーズに対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる三つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。

また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発、改良に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、715百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(分析機器事業)

(1) 概要

当事業の開発活動は、クロマトグラフ関連の消耗品や装置などの開発を中心に実施し、特に各種の法規制に対応した製品への展開をも考慮して進めております。

また長年にわたり培ってまいりましたクロマト基盤技術をベースに、前処理装置の自動化技術や、ライフサイエンステクノロジーなどの先端技術を融合させた新製品の開発に邁進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は552百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

当事業の主力消耗品製品群として 固相抽出用カートリッジ「InertSep」シリーズ、液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」シリーズ、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム「InertCap」シリーズ(統一ブランド Inertファミリー)の販売強化の戦略に沿った開発を展開し、ラインアップの拡充に注力しております。

その他に、大学との共同研究より完成されてきたモノリス多孔体技術からは、新たな分析用前処理製品が生まれております。

一方、クロマト技術を応用したライフサイエンス関係では、モノリス多孔体技術のノウハウを活かしターゲットを絞った専用新規製品の開発も進めております。

装置関係では分析技術者の長年の夢であった、究極までデッドボリュームを無くしたLCシステム製品を開発し市場投入いたしました。

また、試料の捕集から分析までのトータル前処理関係装置の製品開発を中心に行ってまいりました。

消耗品関連の当連結会計年度における主要な研究開発成果には次のものがあります。

- ・「InertSep」シリーズ

ラインアップの一環として、需要が見込まれる食品分析用前処理や水分析用前処理用製品の、固相抽出カートリッジの品目を増やして、新たに追加の製品化を行いました。

従来法より幅広い分析対象物に適用することが可能となりました。

- ・「Inertsil」シリーズ

HPLCカラムの3大吸着要因とされる塩基性・酸性・金属配位に対する不活性さを徹底的に追求した液体クロマトグラフ用充填カラムを開発しました。エンドキャップ処理法を新規開発するとともに、金属化合物を極限まで排除しました。新規開発充填カラムは水100%溶離液でも問題なく分析ができるほどの安定性を保ち、あらゆる分野での使いやすさを追求した製品です。新製品である「LC800システム」(液体クロマトグラフ装置)との組み合わせにより、さらなる売上貢献が期待できる製品です。

一方、中国製の乳製品からメラミンが検出され、その分析が急務になったことから親水性相互作用

(HILIC)を利用した分析モードで使用するカラムを開発しました。有機溶媒濃度が高くなるため、LC/MS(/MS)での感度アップが見込める海外からも注目されるカラムです。

・「InertCap」シリーズ

主に香料や天然物の成分分析に使用するガスクロマトグラフ用のポリエチレングリコール系(高極性)カラムを開発しました。最新の内面処理技術により、従来の同系カラムより優れた高不活性度を実現し、酸性や塩基性成分に対しても安定した分析が行えます。

・モノリス シリーズ(モノリス多孔質技術)

匂い成分などを効率よく捕集するは吸着剤「MonoTrap」を製品化しました。高純度シリカを母材とするモノリス構造の吸着剤で大きな表面積とシリカゲル、活性炭、ODSの吸着特性を併せ持つ、ハイブリッド型の新しい吸着剤です。香気成分をはじめ食品、環境における各種成分の簡易濃縮分析やスクリーニング分析に最適な補集ツールとなり、売上貢献が期待できる製品です。

また、ライフサイエンス関連製品の核酸抽出キットとして販売しておりました「MonoFas」シリーズについて、公衆浴場等のレジオネラ菌検査の前処理用のスピнкаラムを製品化しました。厚生労働科学研究費による報告書に本方法が紹介され、迅速・簡便な方法として期待されます。

装置関連の主要な研究開発成果には次のものがあります。

装置関連製品群につきましては、主力のガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフの本体及び周辺装置に加え、近年著しく需要が旺盛な前処理関連装置の開発にも注力しており、今後も最新の機構を取り入れた新製品の市場投入を計画しております。

・ハイスピードセパレーション HPLCシステム

インジェクターから検出器セル部をオープン内に設置する構造とし、配管中のデッドボリュームを最小に抑えたことで、高感度、高速分離が可能なLC装置を製品化しました。

超高压のシステムを使用しなくても高分離が達成でき、独自の洗浄機構により低キャリーオーバーを実現していますので、高脂溶性化合物の分析や、LC/MS/MSを使用した高感度分析に威力を発揮し、他社にない特徴を多く備えております。

・リサイクルHPLC分離システム

一般分析に使用するカラムを使用したリサイクル分離、定量を可能にする装置の製品化を行いました。送液ポンプをリサイクル仕様に変更してポンプヘッドのボリュームを抑制し、さらに各配管の内径を小さくすることで、試料拡散を防止しています。お客様が簡便に少量分取を行えるシステムとなっております。

・水質分析用全自動固相抽出装置

従来装置の処理スピードの早さはそのままに、大幅なコンパクト化を図るとともに、使いやすさを追求した製品化を行いました。ドラフト内にも設置でき、安全性の向上が図られました。

処理メソッドはUSBメモリーに保存することが可能で、今回から標準付属となるメソッド作成支援ソフトでのやりとりが可能です。

また、固相取り付け部を可動できるので、バルブ交換などのメンテナンス性が向上しています。

(半導体事業)

(1) 概要

当事業の開発担当者は構成員 8 名からなる技術開発部であり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は71百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

新洗浄技術の開拓

半導体製造工程において使用される部品、主に石英ガラス(SiO₂)、炭化珪素(SiC)やアルミナ(Al₂O₃)などのセラミックス製品は、装置プロセス中に発生する副生成物の付着によって汚染されます。平成19年9月に導入したドライ洗浄技術を駆使し、これらの部品を再生し、顧客に再度使用して頂く活動を継続しております。

また、当該技術とウェット洗浄を併用しながら、片方の洗浄技術のみでは解決できなかった問題も解決できるようになり、幅広い顧客に利用され始めております。

昨今、半導体装置はもちろんの事、液晶や太陽電池関係の装置が大型化している事を視野に入れて、洗浄可能寸法のアップ(現状900mm×400mm)や、それに伴う品質の安定化など総合的な観点から技術レベルを向上させてまいります。

CVDイットリアコーティング共同プロジェクト

半導体製造工程において使用される部品の大部分が、プラズマの影響を受けて消耗する為、その耐性が問われます。そのニーズに答えるべく、当事業では「真空プロセス向け耐食膜 酸化イトリウムコート技術の開発」という共同プロジェクトに継続参加しております。本プロジェクトは3年目に入っており、平成20年12月～平成21年11月が3年目の期間となります。

1年目はコーティング前の下地条件の標準化、コーティング条件の標準化など、基礎研究を行ってきました。

2年目前半に開始した顧客への小型試作品の提供及びその結果が軌道にのって来た事と、大型減圧CVD装置の完成に伴って8”、12”用の部品に製膜した試作品を提供する事が出来、半導体装置内に実装しての評価に入っております。一部評価が完了し、更なる厚膜化、高純度化、量産化が求められております。

3年目の共同研究では顧客の需要数量を正確に把握し、それに見合った供給体制にするべく、量産化の検討と品質レベルの維持に努めていく所存です。

拡散接合技術

拡散接合とは材料の接合面を高精度に仕上げ、当該材料の融点以下の温度に加熱し、原子を拡散させる事によって接合させる技術であります。この技術は主に金属分野で適用されていましたが、数年前から当事業においても石英同士を拡散接合させる技術を確立しております。

但し、適用する温度領域が高く、また接合面の精度も満足いく状況ではない為、応用範囲が狭く十分な市場展開が出来ているとはいえません。

当連結会計年度は静圧軸受の横型ロータリー平面研削盤、高精度オスカー研磨機、グライディングセンタなど、高精度に加工する事が可能な設備環境を整えました。これらの設備を有効利用し、拡散接合技術のレベルアップに努めてまいります。

また、シリコン同士など石英以外の拡散接合にも適用しながら応用範囲も広げ、また、常温拡散接合(オプティカルコンタクト)をも視野に入れ基礎実験を開始し、市場展開を狙ってまいります。

(自動認識事業)

(1) 概要

当事業は、生産設備をもたないファブレス体制により、社員の約3割が開発活動を行っております。技術集団として、より高付加価値の製品を積極的に市場へ投入すべく開発、改良に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、91百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

リニューアルした長距離認識システム「newACTY」シリーズ

1～2メートルの感知能力をもつ長距離認識システム「newACTY(ニューアクティ)」を完成させました。従来機からのリニューアルとなり、感知範囲を大幅に改善いたしました。「newACTY」シリーズは、カードを翳す、という行為もせずにポケット内のカードがセンサーの感知範囲に入れば個人認証し、ハンズフリーで入退室が可能な仕上がりとなっており利便性の向上に努めております。

入退室管理システム「XRC100」シリーズ及び「JanitorHSD」シリーズ

非接触ICカードを用いて情報漏えい防止、出入の履歴管理を目的とした入退室管理システム「XRC100」シリーズ及び「JanitorHSD」シリーズは、近年カメラ監視システム、テンキーシステムによる二重照合など複数の監視に備える企業も多く、警備機器連動機能を強化のため、ソフトウェアの改善・改良を中心に取り組みオフィスセキュリティの信頼性を高めることに推進してまいりました。

ISO14443 TypeB対応リーダライタ

パスポート、運転免許証、住基カードなどに利用されている規格、ISO14443 TypeB対応リーダライタを開発いたしました。基本回路から新規設計とし、お客様のニーズに応えられるようソフトウェアの開発にも注力しております。試作機を製作し市場調査などによる改良を加え、翌連結会計年度から量産体制を整えてまいります。

小型ハンディリーダ「XR03U-IC」

小型軽量で持ち運んで利用することができるバッテリー駆動の非接触式ハンディリーダ「XR03U-IC」を開発中です。読み取りはもちろん、バーコードではできなかったデータの書き換えや、追記、内容変更が可能となります。他社機との違いは、低コストを実現するため機能性を大幅に割り切り、通信機能をUSBによる接続だけとしております。物流・流通業界や情報技術産業への参入を目指しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目標に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

人件費につきましては65.0%、福利厚生費は0.7%、金融費用は0.6%、動産不動産賃借料は3.4%、減価償却費は6.0%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、その経営指標につきましては、売上素材原価は55.0%、付加価値合計は36.5%、その他一般経費は8.5%となります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少やたな卸資産の減少などにより11,949百万円(前連結会計年度末比1,736百万円 減)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより9,472百万円(前連結会計年度末比230百万円 減)となりました。

その結果、資産合計では21,421百万円(前連結会計年度末比1,967百万円 減)となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより4,703百万円(前連結会計年度末比734百万円 減)となりました。

固定負債は長期借入金の増加などにより2,428百万円(前連結会計年度末比204百万円 増)となりました。

その結果、負債合計では7,131百万円(前連結会計年度末比530百万円 減)となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の減少や少数株主持分の減少などにより14,290百万円(前連結会計年度末比1,437百万円 減)となりました。

自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(分析機器事業)

当連結会計年度の分析機器事業は営業方針を「メーカー営業“回帰元年”」と位置づけ、イナートファミリー及び指定自社製品装置重視の拡販活動を展開しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響から、世界同時不況となり、エンドユーザーの設備投資抑制、延期により、分析消耗品、周辺機器類の買い控え等で売上が思うように伸びず、苦戦を強いられました。

更に、売上に占める自社製品構成比も前連結会計年度に対してわずかな伸びに止まっており、売上総利益率も前連結会計年度並となり、付加価値の高い自社製品の開発の遅れが大きな原因と考えております。

当連結会計年度の業績の低下は不可抗力要素がほとんどといえますが、我々の力不足もあったことは認めないといけないと思っております。当事業のように自然環境の保全、食の安全、創薬、バイオ等、景気の好不況に関係のない業種まで、今回は不況の影響を受けております。エンドユーザーの設備投資抑制、消耗品等経費の削減が公的機関、私企業共に徹底しており、営業部署を中心に全部署で努力しましたが、結果を出すことが出来ませんでした。しかし、だから仕方ないでは解決になりません。我々には常に高い理想があり、この困難を克服しなければならないと考えております。

翌連結会計年度以後も厳しい経済環境は続くと思われませんが、顧客が待ち望んでいる製品群を、全社員が協力して開発し、出来るだけ早期に業績を回復したいと考えております。そのため、技術開発部には、有能な人材、設備、資金等の開発資源を揃えていると考えており、高い理想に向けた活動に期待しております。

これにより、当社の当連結会計年度における分析機器事業の付加価値実績は、人件費が増加し、付加価値内利益が経営指標の19.1%を下回ったため、六つの構成要素は 人件費73.3%、 福利厚生費1.3%、 金融費用0.8%、 動産不動産賃借料3.6%、 減価償却費9.0%、 付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)12.0%となりました。また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、 売上素材原価56.2%、 付加価値合計35.5%、 その他一般経費8.2%でした。

(半導体事業)

当連結会計年度における世界同時不況(特に自動車、半導体、電子部品を直撃)は、半導体関連事業である連結子会社テクノクーツに大きな打撃を与えました。売上高は前連結年度比27.3% 減の3,488百万円、営業損失264百万円、経常損失356百万円、会計基準の変更(低価法の適用)に伴う棚卸資産の評価損273百万円を特別損失に計上等により当期純損失は783百万円でありました。

当事業の損益分岐点は月の売上高380百万円前後であります。期初の4月では受注額約420百万円であり、その後、第2四半期まで月平均300百万円以上の受注をしておりました。第3四半期以後急速に悪化、平成20年2月には52百万円に落ち込み、大変な異常事態となりました。自動車、パソコン、携帯電話、電化製品等の生産抑制により半導体需要が一気に停滞した感があり、期末に向けて過度の生産、在庫調整だと思っております。

翌連結会計年度は、4～5月に掛けて徐々に受注が増えてくるのではないかと期待しております。

これにより当連結会計年度における半導体事業の付加価値実績は、付加価値内利益が 37.6%と悪化し、経営指標の22.5%には遠く及びませんでした。六つの付加価値の実績は 人件費105.7%、福利厚生費2.2%、 金融費用3.3%、 動産不動産賃借料6.3%、 減価償却費20.1%、 付加価値内利益(営業利益 - 金融費用) 37.6%となりました。また、付加価値を生み出す売上高は 売上素材原価51.3%、 付加価値合計29.0%、 その他一般経費19.7%でした。

(自動認識事業)

当連結会計年度は計画策定時点では取引先各社との情報交換を基に案件を慎重に精査し、具体的な数字の積み上げで計画を立てておりました。更に計画に載せない有望案件も豊富に有り、自信を以って臨んだ期でありましたが、早々にシステム部門で確実視していた大型2案件の失注、先延べ、デバイス部門でも大型受注を期待したOEM案件2案件の棚上げなどと、大幅な計画未達成という結果になってしまいました。

反省点として、

1. 有望と位置づけた大型案件に頼り過ぎたこと。
2. 新規市場への取組みとして情報通信系市場(ポイント端末、デジタルサイネ - ジ [電子広告])の展開に期待し過ぎたこと。

特に、情報通信系市場は複数社と開発の契約までは漕ぎ付けるものの、量産品納入には至らず、計画通りの成果を上げられない状況が続いますが、当分野向製品は翌連結会計年度には大きく伸びると考えております。

反面、アクセスコントロール市場(機械警備、タイム情報)向けは前々連結会計年度、前連結会計年度の郵政関係特需による要因で、前連結会計年度割れした1社を除き安定継続取引先の取引は増大いたしました。

なお、不動産不況により、マンション向け製品の販売にも苦戦しました。

自動認識事業は、分析機器事業以上に不況の波が大きく影響しているようです。

これにより、当社の当連結会計年度における自動認識事業の付加価値実績は、人件費が増加し、付加価値内利益が経営指標の19.1%を下回ったため、六つの構成要素は 人件費84.1%、 福利厚生費0.2%、 金融費用 - %、 動産不動産賃借料4.7%、 減価償却費8.7%、 付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)2.3%となりました。また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、 売上素材原価48.0%、 付加価値合計43.7%、 その他一般経費8.3%でした。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループのテクノオーツ株式会社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しており、翌連結会計年度の業績につきましても、しばらくは厳しい受注環境が継続するものと予想しております。

そのため、固定費削減は喫緊の課題であり、平成21年2月に希望退職者を募り、人員の適正化を図るとともに役員報酬も減額しました。

このような対策を講じるとともに、売上高予想2,400百万円での資金繰り計画を立て、不足すると予想される運転資金については、新規借入を実施いたしました。その結果、資金繰りは安定しており、財務面では引続き高い自己資本比率を維持しております。また、当社の支援体制も磐石であり、重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は714百万円であり、事業別の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、現在建設中である横浜営業所新社屋の土地取得費及び建物建設費を中心とする総額509百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買い替え及び生産設備増強を中心とする総額191百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、量産のための初期投資費用を中心とする総額13百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	分析機 器事業	全社管理及び 販売業務施設	230,493		401,333 (226.26)		3,312	635,139	65
福島工場 (福島県福島市)	分析機 器事業	分析機器装置及 び消耗品等製造 設備	290,571	208,926	815,151 (52,613.35)	25,100	54,150	1,393,899	122 〔35〕
総合技術本部 (埼玉県入間市)	分析機 器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造設 備	620,269	5,469	750,989 (10,356.47)		182,208	1,558,937	92 〔2〕
大阪支店 (大阪市北区)	分析機 器事業	販売業務施設	268,033		111,208 (312.22)		15,043	394,284	30
自動認識事業本 部 (東京都台東区)	自動認 識事業	非接触ICカード 及び周辺機器の 製造設備	697	19,148			2,940	22,786	28

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数を外書しております。
 4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
テクノ クオー ツ株式 会社	本社 ・東京営業所 (東京都新宿区)	半導体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	3,445				545	3,990	19
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	682,819	121,144	494,877 (19,834.72)	88,722	9,333	1,396,897	54
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	449,709	209,752	418,458 (22,243.37)	2,508	17,614	1,098,044	70
	山形工場 (山形県山形 市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	83,871	17,755	155,533 (5,512.06)		143	257,304	3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	258,163	742,984	10,939	1,012,087	113

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
 3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	設備新設の 主な目的
				総額	既支払額				
提出 会社	横浜営業所 (横浜市緑区)	分析機器 事業	販売業務施 設新設	300,000	241,933	借入金	平成20年9月	平成21年5月	事務所移転

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,595,000	5,595,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

2 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円
 割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	15	40	9	3	1,245	1,325	
所有株式数 (単元)		9,710	1,762	8,898	2,414	12	33,148	55,944	600
所有株式数 の割合(%)		17.35	3.15	15.91	4.31	0.02	59.25	100.00	

(注) 自己株式439,131株は「個人その他」に4,391単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。なお、自己株式439,131株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	649	11.60
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	439	7.85
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	290	5.18
森 憲 司	東京都杉並区	251	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	248	4.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
山 本 昭 一	福岡県北九州市	200	3.58
財団法人世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	182	3.25
計		2,921	52.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,155,300	51,553	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,595,000		
総株主の議決権		51,553	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	439,100		439,100	7.85
計		439,100		439,100	7.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間平成20年5月16日～平成20年6月30日)	50,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	22,200	38,630
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,800	61,369
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.6	61.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	55.6	61.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月30日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成20年7月31日)	30,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,200	13,794
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,800	46,205
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.6	77.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	72.6	77.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月7日)での決議状況 (取得期間平成20年8月8日～平成20年8月29日)	20,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,100	8,328
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,900	31,671
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.5	79.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	74.5	79.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月2日)での決議状況 (取得期間平成20年9月3日~平成20年10月31日)	20,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,800	5,689
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,200	34,310
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.0	85.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.0	85.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日~平成21年2月27日)	40,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	40,000	40,558
残存決議株式の総数及び価額の総額		39,441
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		49.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		49.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月10日及び平成21年2月23日)での決議状況 (取得期間平成20年12月11日~平成21年5月29日)	380,000	760,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	306,700	291,094
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,300	468,905
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.2	61.6
当期間における取得自己株式	25,700	27,078
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	58.1

(注) 平成21年2月23日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大ならびに取得期間延長の決議を行っております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	439,131		464,831	

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり45円の配当を実施いたしました。平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	232	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,780	2,810	2,590	2,390	1,845
最低(円)	1,406	1,430	2,055	1,463	925

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年3月3日より株式会社東京証券取引所市場第二部に上場し、株式会社ジャスダック証券取引所については、平成17年4月23日に上場廃止となったため、それ以降の株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,448	1,130	1,077	1,026	999	1,020
最低(円)	1,100	925	960	995	942	960

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		森 憲 司	昭和9年5月15日生	昭和43年2月 昭和51年10月 平成14年12月 平成16年6月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)設立 取締役社長就任(現任) 株式会社ガスクロ・ヤマガタ(現テクノクオーツ株式会社)設立 代表取締役社長 杭州泰谷諾石英有限公司 董事長(現任) テクノクオーツ株式会社 取締役会長(現任)	(注)2	251
常務取締役	総合技術本部長 兼技術開発部長	外 丸 勝 彦	昭和19年8月25日生	昭和43年3月 平成5年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月	当社入社 福島工場長 取締役 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発部長 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発担当 技術開発担当 総合技術本部長兼応用技術部長 総合技術本部長兼技術開発部長就任(現任)	(注)2	62
取締役	管理本部長 兼総務部長	高 橋 良 彰	昭和23年1月6日生	平成14年9月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年4月	ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社退職 当社入社 総務部付顧問 取締役総務部長 取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部長 兼ライフサイエンス特販部長	大 場 春 祥	昭和24年2月4日生	昭和47年11月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 営業部部長 営業本部副本部長 執行役員営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部長 取締役営業本部長兼ライフサイエンス特販部長就任(現任)	(注)2	17
取締役	生産本部長 兼福島工場長	根 生 辰 男	昭和27年3月11日生	昭和49年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年11月	当社入社 販売推進部部長 執行役員販売推進部部長 取締役生産本部長 取締役生産本部長兼福島工場長就任(現任) 株式会社グロース 取締役(現任)	(注)2	34
取締役	経理部長	橋 詰 博 文	昭和24年4月2日生	平成3年5月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 経理部部長 執行役員経理部長 取締役経理部長就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		永井 博	昭和12年4月16日生	平成12年4月 平成12年6月	千歳興産株式会社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	4	
監査役		田村 紀彦	昭和15年7月9日生	平成3年4月 平成3年6月	田村会計事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		加藤 靖正	昭和18年4月25日生	昭和58年9月 平成6年6月	経営アドバイザオフィス株式会社 設立代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	0	
計								381

- (注) 1 監査役は3名とも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は、応用技術部長 古野 正浩、営業副本部長兼海外部長兼海外法人管理部長 川辺 隆義、自動認識事業本部長兼技術部長 藤本 敢 以上3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の決議権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会は6名の取締役で構成されております。また、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役の任期は1年としております。

さらに当社は、平成17年4月より組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会における業務執行状況報告のあり方を見直し、これまでの取締役が概括的に業務執行状況を報告する方法から、執行役員が担当する業務の執行状況について取締役会で報告する方法に改めました。これにより、取締役会は業務執行状況についてより詳細な報告を受けることとなり、取締役会は経営全般の意思決定、監督機能の強化、執行役員は担当する事業部門に関するスピード経営の実践と業務執行力の強化を図ることが可能となります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制で構成され、全員が社外監査役であります。非常勤監査役は公認会計士、経営コンサルタント等であり、監査役会規則に従い、独立の機関として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査役の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

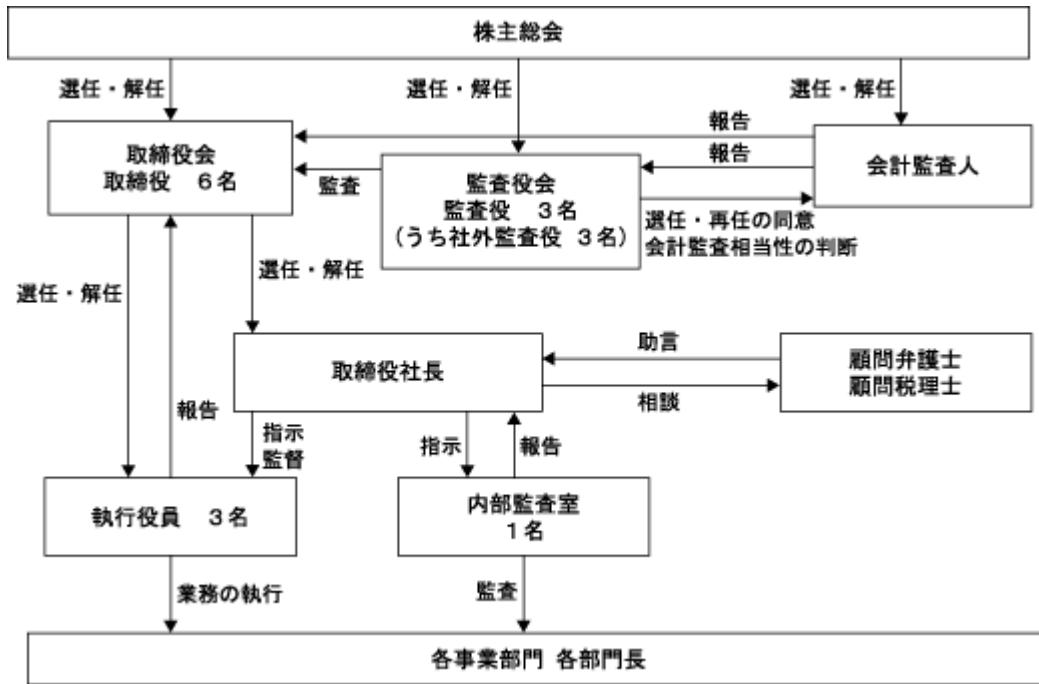
また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査室も社長直轄として機能させており、年間計画を策定し、主要な事業所へ往査し、その結果を取締役会へ報告するとともに、業務改善に努めさせることなどによって、内部牽制機能の充実も図っております。

内部監査室と監査役会との連携状況としては、内部監査室は監査計画や個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



八 会計監査の状況

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名
渡邊 宣昭	あずさ監査法人
斎藤 昇	

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
その他	8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

二 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役3名につきましては、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備・運用は、内部統制システムの整備・運用と一体と考えており、取締役会及び監査役会、内部監査室、会計監査人等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 113百万円

監査役の年間報酬総額 17百万円

(注) 報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

その他当社定款規定について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の分配(中間配当金)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	36,000	-
連結子会社	-	-	29,000	-
計	-	-	65,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,071	3,148,967
受取手形及び売掛金	2, 6 6,336,327	4,928,237
有価証券	100,000	-
たな卸資産	4,104,432	-
商品及び製品	-	1,254,827
仕掛品	-	1,182,286
原材料及び貯蔵品	-	1,177,039
繰延税金資産	245,058	174,794
その他	105,854	97,158
貸倒引当金	10,876	14,174
流動資産合計	13,685,867	11,949,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,994,000	2 5,947,159
減価償却累計額	2,861,249	3,053,359
建物及び構築物(純額)	3,132,750	2,893,799
機械装置及び運搬具	4,129,501	3,782,002
減価償却累計額	2,467,354	2,457,584
機械装置及び運搬具(純額)	1,662,147	1,324,418
土地	1, 2, 3 3,155,879	1, 2, 3 3,300,421
リース資産	-	121,848
減価償却累計額	-	5,518
リース資産(純額)	-	116,330
建設仮勘定	13,198	115,045
その他	1,791,854	1,876,185
減価償却累計額	1,426,162	1,567,313
その他(純額)	365,692	308,871
有形固定資産合計	8,329,667	8,058,887
無形固定資産		
リース資産	-	5,229
その他	112,923	87,614
無形固定資産合計	112,923	92,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 759,897	2, 4 627,840
その他	4 608,645	4 724,451
貸倒引当金	107,607	31,169
投資その他の資産合計	1,260,935	1,321,122
固定資産合計	9,703,526	9,472,852
資産合計	23,389,393	21,421,990

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,086	2,043,892
短期借入金	2,042,444	1,871,165
リース債務	-	18,823
未払法人税等	168,294	144,976
未払消費税等	33,207	54,245
賞与引当金	368,712	322,436
その他	412,755	247,736
流動負債合計	5,437,500	4,703,276
固定負債		
長期借入金	1,665,498	1,797,887
リース債務	-	108,813
再評価に係る繰延税金負債	128,933	128,933
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労引当金	237,716	237,163
繰延税金負債	58,305	7,044
負ののれん	-	4,990
その他	106,344	76,664
固定負債合計	2,224,225	2,428,243
負債合計	7,661,726	7,131,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,001,485	10,599,796
自己株式	83,714	481,812
株主資本合計	13,945,277	13,145,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,620	93,211
繰延ヘッジ損益	19,013	13,094
土地再評価差額金	346,316	346,316
為替換算調整勘定	90,312	33,484
評価・換算差額等合計	258,397	486,106
少数株主持分	2,040,787	1,631,086
純資産合計	15,727,667	14,290,471
負債純資産合計	23,389,393	21,421,990

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,537,390	16,323,794
売上原価	¹ 12,945,289	^{1, 2} 11,324,572
売上総利益	5,592,101	4,999,221
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,355,704	1,400,138
賞与引当金繰入額	176,138	167,130
貸倒引当金繰入額	12,487	26,380
退職給付引当金繰入額	6,067	78,295
役員退職慰労引当金繰入額	16,860	19,024
試験研究費	¹ 655,985	¹ 644,647
その他	2,405,896	2,342,034
販売費及び一般管理費合計	4,629,141	4,677,650
営業利益	962,960	321,571
営業外収益		
受取利息	11,577	10,135
受取配当金	22,188	13,520
負ののれん償却額	-	623
為替差益	12,413	-
為替予約評価益	-	31,294
受取保険金	30,457	20,874
受取分配金	13,507	2,930
その他	33,076	32,726
営業外収益合計	123,221	112,106
営業外費用		
支払利息	65,486	68,088
たな卸資産廃棄損	89,911	-
たな卸資産評価損	68,034	-
為替差損	-	76,790
為替予約評価損	138,408	-
持分法による投資損失	7,962	1,349
その他	17,774	29,815
営業外費用合計	387,577	176,042
経常利益	698,603	257,634

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 342	3 59
投資有価証券売却益	70,289	-
企業立地助成金収入	174,960	-
特別利益合計	245,591	59
特別損失		
固定資産売却損	-	4 6,115
固定資産除却損	5 26,331	5 9,900
投資有価証券売却損	-	115
投資有価証券評価損	-	35,511
たな卸資産評価損	-	2 273,272
割増退職金	-	55,565
役員退職慰労金	40,000	2,000
特別損失合計	66,331	382,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	877,864	124,785
法人税、住民税及び事業税	216,953	210,315
法人税等調整額	80,753	84,436
法人税等合計	297,706	294,751
少数株主利益又は少数株主損失()	8,071	267,233
当期純利益又は当期純損失()	572,087	152,304

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
前期末残高	10,681,059	11,001,485
当期変動額		
剰余金の配当	251,661	249,384
当期純利益又は当期純損失()	572,087	152,304
当期変動額合計	320,425	401,688
当期末残高	11,001,485	10,599,796
自己株式		
前期末残高	2,526	83,714
当期変動額		
自己株式の取得	81,188	398,097
当期変動額合計	81,188	398,097
当期末残高	83,714	481,812
株主資本合計		
前期末残高	13,706,039	13,945,277
当期変動額		
剰余金の配当	251,661	249,384
当期純利益又は当期純損失()	572,087	152,304
自己株式の取得	81,188	398,097
当期変動額合計	239,237	799,786
当期末残高	13,945,277	13,145,491

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194,672	16,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,051	109,831
当期変動額合計	178,051	109,831
当期末残高	16,620	93,211
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56,933	19,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,947	5,919
当期変動額合計	75,947	5,919
当期末残高	19,013	13,094
土地再評価差額金		
前期末残高	346,316	346,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,316	346,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	79,029	90,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,282	123,796
当期変動額合計	11,282	123,796
当期末残高	90,312	33,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,681	258,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,716	227,708
当期変動額合計	242,716	227,708
当期末残高	258,397	486,106
少数株主持分		
前期末残高	2,063,241	2,040,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,454	409,701
当期変動額合計	22,454	409,701
当期末残高	2,040,787	1,631,086
純資産合計		
前期末残高	15,753,600	15,727,667
当期変動額		
剰余金の配当	251,661	249,384
当期純利益又は当期純損失（ ）	572,087	152,304
自己株式の取得	81,188	398,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,170	637,409
当期変動額合計	25,932	1,437,195
当期末残高	15,727,667	14,290,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	877,864	124,785
減価償却費	748,530	784,185
負ののれん償却額	-	623
賞与引当金の増減額(は減少)	210	46,275
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,880	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,500	25,007
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,908	39,317
前払年金費用の増減額(は増加)	29,116	5,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105,101	552
受取利息及び受取配当金	33,765	23,656
支払利息	65,486	68,088
為替予約評価損益(は益)	138,408	31,294
割増退職金	-	55,565
投資有価証券売却損益(は益)	70,289	115
投資有価証券評価損益(は益)	-	35,511
匿名組合投資損益(は益)	4,452	965
固定資産売却損益(は益)	342	6,056
固定資産除却損	15,628	9,900
持分法による投資損益(は益)	7,962	1,349
売上債権の増減額(は増加)	291,411	1,390,738
たな卸資産の増減額(は増加)	281,947	450,881
仕入債務の増減額(は減少)	479,704	411,352
未払消費税等の増減額(は減少)	5,302	27,391
その他の資産の増減額(は増加)	43,924	2,925
その他の負債の増減額(は減少)	133,540	82,705
その他	713	83,800
小計	1,553,940	2,252,699
利息及び配当金の受取額	33,427	23,442
利息の支払額	65,713	68,035
割増退職金の支払額	-	55,565
法人税等の支払額	342,821	231,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,833	1,920,798

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,638,462	1,609,192
定期預金の払戻による収入	1,514,535	1,551,367
有価証券の売却による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,039,510	582,828
有形固定資産の売却による収入	539	999
無形固定資産の取得による支出	41,449	11,270
投資有価証券の取得による支出	62,965	94,209
投資有価証券の売却による収入	161,068	1,358
貸付けによる支出	11,000	6,300
貸付金の回収による収入	7,219	11,465
その他	80,107	34,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190,132	673,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	114,300	217,132
長期借入れによる収入	900,000	2,012,000
長期借入金の返済による支出	775,300	1,827,664
少数株主からの払込みによる収入	2,000	-
自己株式の取得による支出	81,188	398,097
子会社の自己株式の取得による支出	-	30,332
リース債務の返済による支出	-	5,793
配当金の支払額	250,633	250,183
少数株主への配当金の支払額	32,360	27,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,182	744,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,855	17,377
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,337	486,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,917	1,163,580
現金及び現金同等物の期末残高	1,163,580	1,649,652

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。 なお、株式会社グロースは、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迺(上海)商貿有限公司 なお、島津技迺(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度の6月25日に設立され持分法適用会社になりました。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 関連会社の事業年度等に関する事項 関連会社のうち、島津技迺(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迺(上海)商貿有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 (3) 関連会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料及び貯蔵品移動平均法 製品及び仕掛品個別法又は総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が102,733千円、経常利益が74,162千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が347,435千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法事税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,345千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,622千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,486千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,130千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置及び運搬具について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～7年に変更しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が23,638千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左 ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(連結損益計算書) 「保険金収入」は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に19,067千円含まれております。 「受取分配金」は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に996千円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。 法人税等の還付額 4千円	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,447,895千円、1,648,884千円、1,007,651千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">349,104千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">237,144千円</p>																																		
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,685,686千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,350</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,884,370千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">854,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,530</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,685,686千円	土地	2,068,196	投資有価証券	118,350	連結子会社株式	12,137	計	3,884,370千円	短期借入金	854,712千円	長期借入金	424,530	受取手形割引高	50,058	計	1,329,300千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,586,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,506</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716,797千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,613千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,106,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,333千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,586,667千円	土地	2,068,196	投資有価証券	59,506	連結子会社株式	2,427	計	3,716,797千円	短期借入金	554,613千円	長期借入金	1,106,720	計	1,661,333千円
建物及び構築物	1,685,686千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	118,350																																		
連結子会社株式	12,137																																		
計	3,884,370千円																																		
短期借入金	854,712千円																																		
長期借入金	424,530																																		
受取手形割引高	50,058																																		
計	1,329,300千円																																		
建物及び構築物	1,586,667千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	59,506																																		
連結子会社株式	2,427																																		
計	3,716,797千円																																		
短期借入金	554,613千円																																		
長期借入金	1,106,720																																		
計	1,661,333千円																																		
<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">50,256</td> </tr> </table> <p>5 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,518千円	その他(関係会社出資金)	50,256	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000	差引	- 千円	<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">41,327</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,518千円	その他(関係会社出資金)	41,327																				
投資有価証券(株式)	16,518千円																																		
その他(関係会社出資金)	50,256																																		
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																		
借入実行残高	1,350,000																																		
差引	- 千円																																		
投資有価証券(株式)	16,518千円																																		
その他(関係会社出資金)	41,327																																		
<p>6 受取手形割引高 50,058千円</p>																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697,692千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、715,658千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 342千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 102,733千円 特別損失 273,272千円 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 59千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,188千円 機械装置及び運搬具 2,116 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 4,873 処分費用等 11,153 計 26,331千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,988千円 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 1,127 計 6,115千円 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,721千円 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に 含む) 2,119 ソフトウェア 58 計 9,900千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595			5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,531	50,600		53,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち35,600株は、平成19年11月14日の取締役会決議による取得自己株式であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち15,000株は、平成19年12月28日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,384	45	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595			5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,131	386,000		439,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち22,200株は、平成20年5月15日の取締役会決議による取得自己株式であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち8,200株は、平成20年6月30日の取締役会決議による取得自己株式であります。
3. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち5,100株は、平成20年8月7日の取締役会決議による取得自己株式であります。
4. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち3,800株は、平成20年9月2日の取締役会決議による取得自己株式であります。
5. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち40,000株は、平成20年11月11日の取締役会決議による取得自己株式であります。
6. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち306,700株は、平成20年12月10日及び平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	249,384	45	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,014	45	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,805,071千円	現金及び預金勘定 3,148,967千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,641,490	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,499,315
現金及び現金同等物 <u>1,163,580千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,649,652千円</u>
	2 重要な非資金取引の内容
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ127,077千円、133,431千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,571千円</td> <td style="text-align: right;">85,659千円</td> <td style="text-align: right;">112,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,184</td> <td style="text-align: right;">56,989</td> <td style="text-align: right;">74,173</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,386千円</td> <td style="text-align: right;">28,669千円</td> <td style="text-align: right;">38,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,897千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,056千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,401千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,401</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計	取得価額相当額	26,571千円	85,659千円	112,230千円	減価償却累計額相当額	17,184	56,989	74,173	期末残高相当額	9,386千円	28,669千円	38,056千円	1年以内		19,897千円		1年超		18,159		計		38,056千円		支払リース料		20,401千円		減価償却費相当額		20,401		<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として工場におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,200千円</td> <td style="text-align: right;">72,685千円</td> <td style="text-align: right;">86,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> <td style="text-align: right;">59,442</td> <td style="text-align: right;">68,781</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> <td style="text-align: right;">13,243千円</td> <td style="text-align: right;">18,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,700千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,103千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,851千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,851</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計	取得価額相当額	14,200千円	72,685千円	86,885千円	減価償却累計額相当額	9,339	59,442	68,781	期末残高相当額	4,860千円	13,243千円	18,103千円	1年以内		8,700千円		1年超		9,403		計		18,103千円		支払リース料		17,851千円		減価償却費相当額		17,851	
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計																																																																						
取得価額相当額	26,571千円	85,659千円	112,230千円																																																																						
減価償却累計額相当額	17,184	56,989	74,173																																																																						
期末残高相当額	9,386千円	28,669千円	38,056千円																																																																						
1年以内		19,897千円																																																																							
1年超		18,159																																																																							
計		38,056千円																																																																							
支払リース料		20,401千円																																																																							
減価償却費相当額		20,401																																																																							
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計																																																																						
取得価額相当額	14,200千円	72,685千円	86,885千円																																																																						
減価償却累計額相当額	9,339	59,442	68,781																																																																						
期末残高相当額	4,860千円	13,243千円	18,103千円																																																																						
1年以内		8,700千円																																																																							
1年超		9,403																																																																							
計		18,103千円																																																																							
支払リース料		17,851千円																																																																							
減価償却費相当額		17,851																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	96,880	3,120
合計	100,000	96,880	3,120

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	418,398	505,017	86,619
債券	-	-	-
その他	20,000	23,758	3,758
小計	438,398	528,775	90,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,013	140,507	44,505
債券	-	-	-
その他	50,490	36,468	14,022
小計	235,503	176,975	58,527
合計	673,901	705,751	31,849

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,779	70,289	-

4 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	-
関連会社株式	16,518
合計	16,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,000
投資事業有限責任組合等への出資	10,627
優先株式	20,000
合計	37,627

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	100,000	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	49,820	179
合計	50,000	49,820	179

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,017	118,640	28,622
債券			
その他			
小計	90,017	118,640	28,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	544,450	369,163	175,286
債券			
その他	46,659	37,229	9,430
小計	591,109	406,392	184,716
合計	681,127	525,033	156,093

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券 評価損 35,511千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,233		115

4 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	16,518
合計	16,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,000
投資事業有限責任組合等への出資	8,088
優先株式	20,000
ゴルフ会員権	1,200
合計	36,288

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他			50,000	
合計			50,000	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、管理本部に集中しております。また、社内規程において、管理本部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,576,053千円	1,576,053千円	1,498,090千円	77,963千円
合計		1,576,053千円	1,576,053千円	1,498,090千円	77,963千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、管理本部に集中しております。また、社内規程において、管理本部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,061,137千円	1,061,137千円	1,014,469千円	46,668千円
合計		1,061,137千円	1,061,137千円	1,014,469千円	46,668千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,138,335千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,014,088</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">124,246千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">138,188</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">13,941千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,368</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,782千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,774</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,940</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">127,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">56,287千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,138,335千円	年金資産	2,014,088	<hr/>		小計(+)	124,246千円	未認識数理計算上の差異	138,188	<hr/>		合計(+)	13,941千円	前払年金費用	41,368	<hr/>		退職給付引当金(-)	27,427千円	勤務費用	186,782千円	利息費用	34,774	期待運用収益	37,940	数理計算上の差異の費用処理額	127,329	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	56,287千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年		会計基準変更時差異の処理年数		1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,187,401千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,698,777</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">488,623千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469,170</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">19,453千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47,291</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">66,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192,368千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,805</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,869</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,585</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">182,719千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金55,565千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,187,401千円	年金資産	1,698,777	<hr/>		小計(+)	488,623千円	未認識数理計算上の差異	469,170	<hr/>		合計(+)	19,453千円	前払年金費用	47,291	<hr/>		退職給付引当金(-)	66,745千円	勤務費用	192,368千円	利息費用	36,805	期待運用収益	34,869	数理計算上の差異の費用処理額	11,585	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	182,719千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年		会計基準変更時差異の処理年数		1年
退職給付債務	2,138,335千円																																																																																														
年金資産	2,014,088																																																																																														
<hr/>																																																																																															
小計(+)	124,246千円																																																																																														
未認識数理計算上の差異	138,188																																																																																														
<hr/>																																																																																															
合計(+)	13,941千円																																																																																														
前払年金費用	41,368																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付引当金(-)	27,427千円																																																																																														
勤務費用	186,782千円																																																																																														
利息費用	34,774																																																																																														
期待運用収益	37,940																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	127,329																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付費用 (+ + +)	56,287千円																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率		2.0%																																																																																													
期待運用収益率		2.0%																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数		1年																																																																																													
退職給付債務	2,187,401千円																																																																																														
年金資産	1,698,777																																																																																														
<hr/>																																																																																															
小計(+)	488,623千円																																																																																														
未認識数理計算上の差異	469,170																																																																																														
<hr/>																																																																																															
合計(+)	19,453千円																																																																																														
前払年金費用	47,291																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付引当金(-)	66,745千円																																																																																														
勤務費用	192,368千円																																																																																														
利息費用	36,805																																																																																														
期待運用収益	34,869																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	11,585																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付費用 (+ + +)	182,719千円																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率		2.0%																																																																																													
期待運用収益率		2.0%																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数		1年																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	149,715千円	賞与引当金	130,969千円
たな卸資産評価損	61,561	たな卸資産評価損	127,508
未払事業税	16,072	未払社会保険料	16,631
未払社会保険料	13,779	未払事業税	15,167
その他	32,869	その他	10,920
評価性引当額	28,940	評価性引当額	126,403
計	245,058千円	計	174,794千円
固定資産		固定資産	
土地再評価差額金(損)	217,386千円	繰越欠損金	401,084千円
繰越欠損金	191,941	土地再評価差額金(損)	217,386
役員退職慰労引当金	96,609	役員退職慰労引当金	96,420
貸倒引当金	37,989	その他有価証券評価差額金	61,704
投資有価証券評価損	36,231	投資有価証券評価損	40,850
施設利用権評価損	13,435	退職給付引当金	26,965
退職給付引当金	11,080	施設利用権評価損	13,191
その他	26,794	その他	36,194
評価性引当額	588,186	評価性引当額	809,031
繰延税金負債(固定)との相殺	43,283	繰延税金負債(固定)との相殺	84,767
計	千円	計	千円
繰延税金資産合計	245,058千円	繰延税金資産合計	174,794千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
土地再評価差額金(益)	128,933千円	土地再評価差額金(益)	128,933千円
土地圧縮積立金(益)	72,971	土地圧縮積立金(益)	72,569
前払年金費用(益)	16,833	前払年金費用(益)	19,242
投資有価証券評価差額金(益)	11,783	繰延税金資産(固定)との相殺	84,767
繰延税金資産(固定)との相殺	43,283	計	135,977千円
計	187,238千円	繰延税金負債合計	135,977千円
繰延税金負債合計	187,238千円	差引:繰延税金資産(又は負債)の純額	38,816千円
差引:繰延税金資産(又は負債)の純額	57,819千円		

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	7.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.7	試験研究費の総額に係る税額控除	3.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
評価性引当金の増減	7.3																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2																		
住民税均等割等	2.7																		
試験研究費の総額に係る税額控除	3.5																		
その他	0.0																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.9%																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,929,785	4,795,972	811,633	18,537,390		18,537,390
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	131,175		131,225	(131,225)	
計	12,929,835	4,927,147	811,633	18,668,615	(131,225)	18,537,390
営業費用	12,119,935	4,872,646	717,877	17,710,459	(136,029)	17,574,430
営業利益	809,899	54,501	93,755	958,156	4,803	962,960
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,969,931	8,580,381	866,123	23,416,435	(27,042)	23,389,393
減価償却費	325,880	400,584	22,375	748,839	(309)	748,530
資本的支出	909,779	106,197	58,915	1,074,892		1,074,892

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で19,240千円、「半導体事業」で2,066千円、「自動認識事業」で1,315千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で7,722千円、「半導体事業」で2,880千円、「自動認識事業」で528千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,169,404	3,488,324	666,066	16,323,794		16,323,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	264	107,342		107,606	(107,606)	
計	12,169,668	3,595,666	666,066	16,431,401	(107,606)	16,323,794
営業費用	11,591,539	3,860,083	659,356	16,110,979	(108,756)	16,002,223
営業利益又は 営業損失()	578,129	264,417	6,709	320,421	1,149	321,571
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,465,190	7,299,067	729,324	22,493,583	(1,071,592)	21,421,990
減価償却費	387,411	371,682	25,339	784,433	(247)	784,185
資本的支出	509,299	191,515	13,760	714,574		714,574

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が「分析機器事業」で27,135千円、「半導体事業」で74,162千円、「自動認識事業」で1,435千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少、又は営業損失が同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で23,532千円、「自動認識事業」で105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,121,895	868,166	340,546	2,330,607
連結売上高(千円)				18,537,390
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	4.7	1.8	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等
 (3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	757,274	581,365	287,823	1,626,463
連結売上高(千円)				16,323,794
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	3.6	1.8	10.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等
 (3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,469円72銭	1株当たり純資産額	2,455円33銭
1株当たり当期純利益	102円61銭	1株当たり当期純損失	27円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,727,667	14,290,471
普通株式に係る純資産額(千円)	13,686,880	12,659,385
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,040,787	1,631,086
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	53,131	439,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,541,869	5,155,869

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	572,087	152,304
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	572,087	152,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,575,461	5,442,327

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法</p> <p>株式会社東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4)取得しうる株式の総数</p> <p>50,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.90%)</p> <p>(5)取得しうる株式の取得総額</p> <p>100,000千円(上限)</p> <p>(6)取得する期間</p> <p>平成20年5月16日から 平成20年6月30日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成20年5月30日までに当社普通株式8,400株(取得価額13,902千円)を取得しました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,311,300	1,106,168	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	731,144	764,997	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		18,823		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,665,498	1,797,887	1.8	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		108,813		平成30年3月13日
その他有利子負債 営業保証金(固定負債「その他」)	13,104	14,597	2.0	
合計	3,721,046	3,811,287		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債(営業保証金)については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	719,527	692,160	320,320	65,880
リース債務	18,823	18,823	18,823	13,029

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,170,183	4,525,552	3,820,146	3,807,911
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	124,899	69,880	98,068	28,301
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	115,762	52,886	108,793	19,365
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失() (円)	20.93	9.60	19.83	3.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,555	1,958,364
受取手形	2, 3 1,717,180	1,576,152
売掛金	3,027,157	2,455,935
有価証券	100,000	-
商品	269,752	-
製品	673,137	-
商品及び製品	-	910,469
原材料	627,433	-
仕掛品	768,006	781,729
貯蔵品	14,702	-
原材料及び貯蔵品	-	666,653
前払費用	29,741	26,424
繰延税金資産	196,253	171,771
その他	57,896	68,267
貸倒引当金	9,404	10,304
流動資産合計	9,478,414	8,605,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,624,760	2 2,632,536
減価償却累計額	1,185,247	1,266,980
建物(純額)	1,439,513	1,365,555
構築物	199,394	200,794
減価償却累計額	141,230	150,800
構築物(純額)	58,164	49,993
機械及び装置	721,420	755,759
減価償却累計額	454,963	522,215
機械及び装置(純額)	266,456	233,544
工具、器具及び備品	1,435,136	1,547,087
減価償却累計額	1,136,181	1,286,344
工具、器具及び備品(純額)	298,955	260,743
土地	1, 2 2,087,009	1, 2 2,231,551
リース資産	-	30,120
減価償却累計額	-	5,020
リース資産(純額)	-	25,100
建設仮勘定	-	97,799
有形固定資産合計	4,150,098	4,264,288
無形固定資産		
ソフトウェア	47,682	38,000
電話加入権	10,622	10,622
水道施設利用権	1,307	1,152
無形固定資産合計	59,612	49,775

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 621,528	2 529,398
関係会社株式	2 1,067,102	2 1,067,102
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	39,097	35,477
関係会社長期貸付金	214,189	1,179,733
破産更生債権等	22,882	16,629
長期前払費用	2,138	4,682
繰延税金資産	139,052	187,649
長期預金	-	200,000
敷金及び保証金	84,963	85,117
その他	199,532	209,647
貸倒引当金	154,788	113,181
投資損失引当金	379,717	379,717
投資その他の資産合計	1,918,506	3,085,064
固定資産合計	6,128,216	7,399,127
資産合計	15,606,630	16,004,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,221,002	1,068,495
買掛金	946,126	753,200
短期借入金	2 878,000	2 522,500
1年内返済予定の長期借入金	2 176,420	2 641,640
リース債務	-	6,325
未払金	60,363	38,478
未払費用	122,962	110,345
未払法人税等	158,818	134,999
未払消費税等	5,630	49,752
前受金	20,293	11,054
預り金	29,443	10,944
前受収益	318	413
為替予約	8,580	7,438
賞与引当金	275,418	288,298
設備関係支払手形	39,592	10,712
その他	65	-
流動負債合計	3,943,035	3,654,600
固定負債		
長期借入金	2 502,360	2 1,514,200
リース債務	-	20,029
再評価に係る繰延税金負債	1 128,933	1 128,933
役員退職慰労引当金	197,190	209,170
為替予約	92,480	61,306
その他	13,894	15,477
固定負債合計	934,858	1,949,117
負債合計	4,877,893	5,603,717

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	103,768	103,768
別途積立金	7,346,000	7,646,000
繰越利益剰余金	525,183	392,014
利益剰余金合計	8,137,701	8,304,532
自己株式	83,714	481,812
株主資本合計	11,081,493	10,850,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,258	89,940
繰延ヘッジ損益	13,698	13,094
土地再評価差額金	346,316	346,316
評価・換算差額等合計	352,756	449,351
純資産合計	10,728,736	10,400,875
負債純資産合計	15,606,630	16,004,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,463,827	8,266,283
商品売上高	5,038,711	4,359,764
売上高合計	13,502,539	12,626,048
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	740,816	673,137
当期製品製造原価	4,844,498	4,890,161
製品他勘定受入高	1 10,025	1 22,777
合計	5,595,340	5,586,076
製品他勘定振替高	2 110,210	2 98,027
製品期末たな卸高	673,137	701,983
製品売上原価	4,811,992	4,786,064
商品売上原価		
商品期首たな卸高	227,536	269,752
当期商品仕入高	4,189,342	3,530,857
商品他勘定受入高	1 55,983	1 61,052
合計	4,472,862	3,861,662
商品他勘定振替高	2 28,300	2 33,275
商品期末たな卸高	269,752	208,486
商品売上原価	4,174,809	3,619,901
売上原価合計	8,986,801	3 8,405,965
売上総利益	4,515,737	4,220,082

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	110,344	108,523
広告宣伝費	143,879	102,971
貸倒引当金繰入額	12,892	10,265
役員報酬	118,364	120,899
給料及び手当	1,085,902	1,109,959
賞与	211,877	234,813
賞与引当金繰入額	151,110	156,592
退職給付引当金繰入額	13,831	54,088
役員退職慰労引当金繰入額	11,065	11,980
法定福利費	204,171	188,683
福利厚生費	29,869	46,714
賃借料	154,095	153,059
減価償却費	120,484	128,841
租税公課	52,857	55,095
交際費	18,716	8,373
旅費及び交通費	154,163	143,958
通信費	39,270	37,403
試験研究費	4, 5 656,154	4, 5 644,090
支払手数料	120,492	111,824
車両費	22,953	23,274
消耗品費	70,282	72,465
その他	151,760	143,017
販売費及び一般管理費合計	3,626,875	3,666,897
営業利益	888,861	553,184
営業外収益		
受取利息	10,930	11,591
受取配当金	6 80,684	6 62,286
為替差益	24,381	-
為替予約評価益	-	31,294
その他	62,398	50,170
営業外収益合計	178,395	155,343
営業外費用		
支払利息	27,627	34,727
手形売却損	1,795	362
為替差損	-	27,496
たな卸資産廃棄損	80,927	-
たな卸資産評価損	67,930	-
為替予約評価損	138,408	-
その他	4,394	3,366
営業外費用合計	321,084	65,952
経常利益	746,171	642,575

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 342	7 59
投資有価証券売却益	52,049	-
貸倒引当金戻入額	767	34,104
企業立地助成金収入	174,960	-
特別利益合計	228,119	34,163
特別損失		
固定資産売却損	-	8 24
投資有価証券売却損	-	115
固定資産除却損	9 24,854	9 3,679
投資有価証券評価損	-	17,550
役員退職慰労金	40,000	-
特別損失合計	64,854	21,369
税引前当期純利益	909,436	655,369
法人税、住民税及び事業税	206,000	197,000
法人税等調整額	88,429	42,154
法人税等合計	294,429	239,154
当期純利益	615,007	416,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		3,548,982	70.4	3,380,135	68.0
2 外注加工費		287,626	5.7	229,337	4.6
3 労務費	1	905,330	17.9	1,002,091	20.2
4 経費	2	300,692	6.0	360,333	7.2
当期総製造費用		5,042,632	100	4,971,897	100
期首仕掛品たな卸高		782,443		768,006	
合計		5,825,075		5,739,904	
仕掛品他勘定振替高	3	212,570		68,013	
期末仕掛品たな卸高		768,006		781,729	
当期製品製造原価		4,844,498		4,890,161	

(注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、分析機器のカタログ品については標準組別総合原価計算によっており、分析機器の特注品及び非接触ICカード製品については実際個別原価計算によっております。原価差額は、各月次において売上原価・製品・仕掛品・原材料に調整配賦計算を行っております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>543,844千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>106,868</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,411</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,185千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>55,231</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>21,528</td> </tr> </table> <p>3 仕掛品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>20,642千円</td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの振替額</td> <td>40,775</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>48,812</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>3,455</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>102,315</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>78,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,570千円</td> </tr> </table>	給料手当	543,844千円	賞与	106,868	賞与引当金繰入額	88,388	退職給付引当金繰入額	8,411	減価償却費	130,185千円	消耗品費	55,231	水道光熱費	21,528	商品他勘定受入高への振替額	20,642千円	製品他勘定振替高からの振替額	40,775	販売費及び一般管理費	48,812	製造経費	3,455	営業外費用	102,315	固定資産	78,120	計	212,570千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>580,235千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>120,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>35,670</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,073千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>45,521</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>22,384</td> </tr> </table> <p>3 仕掛品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>24,141千円</td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの振替額</td> <td>63,460</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>41,366</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>61,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,013千円</td> </tr> </table>	給料手当	580,235千円	賞与	120,459	賞与引当金繰入額	94,862	退職給付引当金繰入額	35,670	減価償却費	190,073千円	消耗品費	45,521	水道光熱費	22,384	商品他勘定受入高への振替額	24,141千円	製品他勘定振替高からの振替額	63,460	販売費及び一般管理費	41,366	製造経費	4,512	営業外費用	5	固定資産	61,446	計	68,013千円
給料手当	543,844千円																																																								
賞与	106,868																																																								
賞与引当金繰入額	88,388																																																								
退職給付引当金繰入額	8,411																																																								
減価償却費	130,185千円																																																								
消耗品費	55,231																																																								
水道光熱費	21,528																																																								
商品他勘定受入高への振替額	20,642千円																																																								
製品他勘定振替高からの振替額	40,775																																																								
販売費及び一般管理費	48,812																																																								
製造経費	3,455																																																								
営業外費用	102,315																																																								
固定資産	78,120																																																								
計	212,570千円																																																								
給料手当	580,235千円																																																								
賞与	120,459																																																								
賞与引当金繰入額	94,862																																																								
退職給付引当金繰入額	35,670																																																								
減価償却費	190,073千円																																																								
消耗品費	45,521																																																								
水道光熱費	22,384																																																								
商品他勘定受入高への振替額	24,141千円																																																								
製品他勘定振替高からの振替額	63,460																																																								
販売費及び一般管理費	41,366																																																								
製造経費	4,512																																																								
営業外費用	5																																																								
固定資産	61,446																																																								
計	68,013千円																																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,219	1,751,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金		
前期末残高	68,492	68,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,492	68,492
資本剰余金合計		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,748	162,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	103,768
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	103,768	-
当期変動額合計	103,768	-
当期末残高	103,768	103,768
別途積立金		
前期末残高	6,806,000	7,346,000
当期変動額		
別途積立金の積立	540,000	300,000
当期変動額合計	540,000	300,000
当期末残高	7,346,000	7,646,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,606	525,183
当期変動額		
別途積立金の積立	540,000	300,000
剰余金の配当	251,661	249,384
圧縮記帳積立金の積立	103,768	-
当期純利益	615,007	416,214
当期変動額合計	280,422	133,169
当期末残高	525,183	392,014
利益剰余金合計		
前期末残高	7,774,354	8,137,701
当期変動額		
剰余金の配当	251,661	249,384
当期純利益	615,007	416,214
当期変動額合計	363,346	166,830
当期末残高	8,137,701	8,304,532
自己株式		
前期末残高	2,526	83,714
当期変動額		
自己株式の取得	81,188	398,097
当期変動額合計	81,188	398,097
当期末残高	83,714	481,812
株主資本合計		
前期末残高	10,799,335	11,081,493
当期変動額		
剰余金の配当	251,661	249,384
当期純利益	615,007	416,214
自己株式の取得	81,188	398,097
当期変動額合計	282,158	231,266
当期末残高	11,081,493	10,850,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,502	7,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,243	97,199
当期変動額合計	163,243	97,199
当期末残高	7,258	89,940
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54,739	13,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,438	604

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	68,438	604
当期末残高	13,698	13,094
土地再評価差額金		
前期末残高	346,316	346,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,316	346,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,074	352,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,681	96,595
当期変動額合計	231,681	96,595
当期末残高	352,756	449,351
純資産合計		
前期末残高	10,678,260	10,728,736
当期変動額		
剰余金の配当	251,661	249,384
当期純利益	615,007	416,214
自己株式の取得	81,188	398,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,681	96,595
当期変動額合計	50,476	327,861
当期末残高	10,728,736	10,400,875

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)製品及び仕掛品個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	5～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品・原材料及び貯蔵品移動平均法</p> <p>(2)製品及び仕掛品個別法又は総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が28,571千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	8～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	5～50年																
構築物	7～40年																
機械及び装置	2～12年																
工具、器具及び備品	2～20年																
建物	8～50年																
構築物	7～40年																
機械及び装置	2～7年																
工具、器具及び備品	2～20年																

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が7,279千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,555千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,921千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,250千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2~12年としておりましたが、当事業年度より2~7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,638千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">349,104千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">237,144千円</p>																																						
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">431,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,173千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">622,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,130</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,028千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 50,058千円</p>	建物	431,567千円	土地	1,078,118	投資有価証券	118,350	関係会社株式	12,137	計	1,640,173千円	短期借入金	622,440千円	1年内返済予定の長期借入金	122,400	長期借入金	400,130	受取手形割引高	50,058	計	1,195,028千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">408,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,506</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,900千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">222,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,953</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,933千円</td> </tr> </table>	建物	408,848千円	土地	1,078,118	投資有価証券	59,506	関係会社株式	2,427	計	1,548,900千円	短期借入金	222,260千円	1年内返済予定の長期借入金	287,953	長期借入金	976,720	計	1,486,933千円
建物	431,567千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	118,350																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,640,173千円																																						
短期借入金	622,440千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	122,400																																						
長期借入金	400,130																																						
受取手形割引高	50,058																																						
計	1,195,028千円																																						
建物	408,848千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	59,506																																						
関係会社株式	2,427																																						
計	1,548,900千円																																						
短期借入金	222,260千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	287,953																																						
長期借入金	976,720																																						
計	1,486,933千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		
1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	4,610千円	11,735千円	材料他勘定振替高からの受入額	5,737千円	7,679千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額		21,153	仕掛品他勘定振替高からの受入額		31,177
商品他勘定振替高からの受入額	5,263		商品他勘定振替高からの受入額	16,441	
製品他勘定振替高からの受入額		23,031	製品他勘定振替高からの受入額		22,150
販売費及び一般管理費	151	61	販売費及び一般管理費	599	44
計	10,025千円	55,983千円	計	22,777千円	61,052千円
2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	17,134千円	12,826千円	原材料費	96千円	4,162千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	40,775	511	仕掛品他勘定受入高への振替額	63,460	7,035
販売費及び一般管理費	7,575	3,709	販売費及び一般管理費	8,082	3,965
製造経費	257	1,256	製造経費	317	751
商品他勘定受入高への振替額	23,031		商品他勘定受入高への振替額	22,150	
製品他勘定受入高への振替額		5,263	製品他勘定受入高への振替額		16,441
営業外費用	19,017	4,482	固定資産	3,919	920
固定資産	2,417	250	計	98,027千円	33,275千円
計	110,210千円	28,300千円			
4 試験研究費には、賞与引当金繰入額35,919千円及び減価償却費84,133千円が含まれております。			3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
5 一般管理費に含まれる研究開発費は656,154千円であります。			売上原価	28,571千円	
6 受取配当金のうち、61,008千円は、関係会社との取引に係るものであります。			4 試験研究費には、賞与引当金繰入額36,843千円及び減価償却費86,758千円が含まれております。		
7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			5 一般管理費に含まれる研究開発費は644,090千円であります。		
工具、器具及び備品		342千円	6 受取配当金のうち、50,840千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
			7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
			工具、器具及び備品		59千円
			8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		
			工具、器具及び備品		24千円
9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物		7,996千円	機械及び装置		1,869千円
構築物		192	工具、器具及び備品		1,752
機械及び装置		1,309	ソフトウェア		58
工具、器具及び備品		4,653	計		3,679千円
処分費用等		10,703			
計		24,854千円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,531	50,600		53,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち35,600株は、平成19年11月14日の取締役会決議による取得自己株式であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち15,000株は、平成19年12月28日の取締役会決議による取得自己株式であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,131	386,000		439,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち22,200株は、平成20年5月15日の取締役会決議による取得自己株式であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち8,200株は、平成20年6月30日の取締役会決議による取得自己株式であります。
3. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち5,100株は、平成20年8月7日の取締役会決議による取得自己株式であります。
4. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち3,800株は、平成20年9月2日の取締役会決議による取得自己株式であります。
5. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち40,000株は、平成20年11月11日の取締役会決議による取得自己株式であります。
6. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち306,700株は、平成20年12月10日及び平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="111 884 738 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="111 1198 738 1310"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="111 1444 738 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	72,414千円	減価償却累計額相当額	48,137	期末残高相当額	24,277千円	1年以内	11,972千円	1年超	12,305	計	24,277千円	支払リース料	11,985千円	減価償却費相当額	11,985	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="738 884 1361 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,941</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="738 1198 1361 1310"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="738 1444 1361 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	59,441千円	減価償却累計額相当額	47,941	期末残高相当額	11,499千円	1年以内	5,081千円	1年超	6,418	計	11,499千円	支払リース料	10,868千円	減価償却費相当額	10,868
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	72,414千円																																				
減価償却累計額相当額	48,137																																				
期末残高相当額	24,277千円																																				
1年以内	11,972千円																																				
1年超	12,305																																				
計	24,277千円																																				
支払リース料	11,985千円																																				
減価償却費相当額	11,985																																				
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	59,441千円																																				
減価償却累計額相当額	47,941																																				
期末残高相当額	11,499千円																																				
1年以内	5,081千円																																				
1年超	6,418																																				
計	11,499千円																																				
支払リース料	10,868千円																																				
減価償却費相当額	10,868																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,440,320	1,823,243

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	1,870,912	1,253,835

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	112,067千円	賞与引当金	117,308千円
たな卸資産評価損	49,351	たな卸資産評価損	18,902
未払事業税	15,466	未払社会保険料	15,104
未払社会保険料	13,779	未払事業税	14,856
その他	5,587	その他	5,599
計	196,253千円	計	171,771千円
固定資産		固定資産	
土地再評価差額金(損)	217,386千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円
投資損失引当金	154,507	投資損失引当金	154,507
役員退職慰労引当金	80,236	役員退職慰労引当金	85,111
貸倒引当金	57,575	その他有価証券評価差額金	61,704
その他	22,611	貸倒引当金	42,714
評価性引当額	300,260	その他	23,350
繰延税金負債(固定)との相殺	93,004	評価性引当額	306,690
計	139,052千円	繰延税金負債(固定)との相殺	90,434
繰延税金資産合計	335,305千円	計	187,649千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
土地再評価差額金(益)	128,933千円	土地再評価差額金(益)	128,933千円
土地圧縮積立金(益)	71,191	土地圧縮積立金(益)	71,191
前払年金費用(益)	16,833	前払年金費用(益)	19,242
その他(益)	4,979	繰延税金資産(固定)との相殺	90,434
繰延税金資産(固定)との相殺	93,004	計	128,933
計	128,933	繰延税金負債合計	128,933
繰延税金負債合計	128,933	差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	230,487千円
差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	206,372千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	4.3	評価性引当金の増減	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
住民税均等割等	1.8	住民税均等割等	2.5
試験研究費の総額に係る税額控除	3.4	試験研究費の総額に係る税額控除	4.4
その他	0.4	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,935円94銭	1株当たり純資産額	2,017円29銭
1株当たり当期純利益	110円31銭	1株当たり当期純利益	76円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,728,736	10,400,875
普通株式に係る純資産額(千円)	10,728,736	10,400,875
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株数(株)	53,131	439,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	5,541,869	5,155,869

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	615,007	416,214
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,007	416,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,575,461	5,442,327

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法</p> <p>株式会社東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4)取得しうる株式の総数</p> <p>50,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.90%)</p> <p>(5)取得しうる株式の取得総額</p> <p>100,000千円(上限)</p> <p>(6)取得する期間</p> <p>平成20年5月16日から 平成20年6月30日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成20年5月30日までに当社普通株式8,400株(取得価額13,902千円)を取得しました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有 目的の債 券	(投資有価証券)		
	株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	50,000	50,000
計		50,000	50,000

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	株式会社みなと銀行	563,379	81,689
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,160	80,996
	株式会社島津製作所	126,000	79,254
	エスエス製薬株式会社	72,000	37,080
	東洋証券株式会社	200,000	31,000
	株式会社山口フィナンシャルグループ(第四 種優先株式)	20	20,000
	株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	16,867
	株式会社三菱ケミカルホールディングス	35,569	11,951
	大陽日酸株式会社	18,005	11,541
	コスモ石油株式会社	35,188	10,486
	旭硝子株式会社	19,553	10,148
	日本化薬株式会社	20,419	10,107
	新光証券株式会社	50,528	9,650
	株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	9,270
	東洋キャピタル株式会社	120	7,000
	東北化学薬品株式会社	11,220	5,049
	丸三証券株式会社	8,820	4,454
	東ソー株式会社	1,000	186
	株式会社MARUWA	100	97
計		1,354,277	436,829

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券) 投資信託受益証券		
	A 三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株ファンド・大国 2006-11	2,000	14,428
	B 三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株・アジアリートファンド2007-09	2,000	7,898
	C 大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ三資産分散ファンド	10,000,000	6,102
	D 国際投信投資顧問株式会社 温暖化対策株式オープン 投資事業有限責任組合等への出資	1,000	4,852
	NIFベンチャーズ株式会社 日台新企業投資	2	8,088
	ゴルフ会員権 株式会社山田クラブ21	3	1,200
	計	10,005,005	42,568

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,624,760	7,776		2,632,536	1,266,980	81,733	1,365,555
構築物	199,394	1,400		200,794	150,800	9,570	49,993
機械及び装置	721,420	83,420	49,081	755,759	522,215	103,114	233,544
工具、器具及び備品	1,435,136	159,619	47,667	1,547,087	1,286,344	184,575	260,743
土地	2,087,009	144,542		2,231,551			2,231,551
リース資産		30,120		30,120	5,020	5,020	25,100
建設仮勘定		97,799		97,799			97,799
有形固定資産計	7,067,720	524,677	96,748	7,495,649	3,231,361	384,014	4,264,288
無形固定資産							
ソフトウェア	198,774	11,270	1,761	208,283	170,282	20,893	38,000
電話加入権	10,622			10,622			10,622
水道施設利用権	2,330			2,330	1,177	155	1,152
無形固定資産計	211,726	11,270	1,761	221,235	171,460	21,049	49,775
長期前払費用	9,782 (92)	6,050 (5,750)	2,897 (2,897)	12,936 (2,945)	8,253	609	4,682 (2,945)

(注) 長期前払費用の()内は内数で、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,193	19,202	16,868	43,041	123,485
投資損失引当金	379,717				379,717
賞与引当金	275,418	288,298	275,418		288,298
役員退職慰労引当金	197,190	11,980			209,170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳
 洗替及び評価替による戻入額

43,041千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,455
預金の種類	
当座預金	660,775
普通預金	240,941
定期預金	1,031,715
外貨預金	16,298
別段預金	3,178
小計	1,952,909
合計	1,958,364

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社池田理化	70,156
オザワ科学株式会社	36,336
株式会社シマセイ	33,616
株式会社エル・エム・エス	28,134
株式会社北浜製作所	28,080
その他(注)	1,379,828
合計	1,576,152

(注) 片山化学工業株式会社 他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	465,404
5月	285,332
6月	546,822
7月	248,989
8月	27,911
9月以降	1,691
合計	1,576,152

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社住化分析センター	87,128
株式会社島津製作所	82,402
理科研株式会社	58,471
中山商事株式会社	53,061
株式会社本田技術研究所	52,014
その他(注)	2,122,857
合計	2,455,935

(注) 第一三共株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,027,157	13,222,049	13,793,271	2,455,935	84.9	75.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	189,621
液体クロマトグラフ	317,112
その他	403,736
合計	910,469

仕掛品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	291,571
液体クロマトグラフ	403,338
その他	86,819
合計	781,729

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
ガスクロマトグラフ	282,659
液体クロマトグラフ	225,454
その他	146,040
(貯蔵品)	
総合カタログ	5,024
その他	7,475
合計	666,653

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
テクノクオーツ株式会社	617,076
ATAS GL International B.V.	379,717
GL Sciences, Inc.	49,789
株式会社グロース	4,000
(関連会社株式)	
株式会社京都モノテック	16,518
合計	1,067,102

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
テクノクオーツ株式会社	1,038,000
ATAS GL International B.V.	141,733
合計	1,179,733

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	71,218
昭光通商株式会社	71,001
株式会社堀場エステック	64,981
住友スリーエム株式会社	54,724
イトーイーエックス株式会社	37,060
その他(注)	769,508
合計	1,068,495

(注) 大陽日酸株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	311,820
5月	11,042
6月	573,253
7月	172,378
合計	1,068,495

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸株式会社	78,787
アプライドバイオシステムズジャパン株式会社	72,595
株式会社日立ハイテクノロジーズ	45,412
バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド	36,290
日本ダイオネクス株式会社	32,407
その他(注)	487,706
合計	753,200

(注) 株式会社堀場エステック他

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	191,000
株式会社山口銀行	69,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	69,000
株式会社みずほ銀行	69,000
株式会社みなと銀行	69,000
株式会社山形銀行	55,500
合計	522,500

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エムジー	2,467
六洋電気株式会社	2,071
株式会社コビヤマ機工	1,711
イハラサイエンス株式会社	1,155
株式会社大塚商会	1,102
その他(注)	2,204
合計	10,712

(注) 本多電子株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	2,278
5月	
6月	5,712
7月	2,722
合計	10,712

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	732,880 (212,160)
株式会社山形銀行	375,200 (106,920)
株式会社みずほ銀行	250,620 (72,240)
株式会社みなと銀行	250,620 (72,240)
株式会社山口銀行	249,860 (72,240)
三菱UFJ信託銀行株式会社	249,860 (72,240)
第一生命保険相互会社	46,800 (33,600)
合計	2,155,840 (641,640)

(注) ()内金額は、内数であり1年内返済予定金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関する金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月19日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書を平成20年6月6日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成20年7月10日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成20年8月8日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成20年9月5日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成20年10月6日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成20年11月7日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成20年12月8日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成21年1月5日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成21年2月6日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成21年3月11日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成21年4月2日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成21年5月8日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成21年6月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 宣 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 斎 藤 昇
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 宣 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 斎 藤 昇
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。